

# 大学の淘汰現象に関する比較的考察

喜多村 和 之

## 目 次

1. 大学淘汰の形態
2. 日本における大学の施設統廃合の歴史
3. アメリカ合衆国における大学淘汰現象
4. 大学淘汰の原因としてのヒト（学生）とカネ（財源）
5. 人口動態と大学淘汰との関係
6. 今後の展望

## 淘汰

- ① 不用の物を除き去ること。不適當の者を排除すること。
- ② ( selection ) 適者生存の理由により、生物中、環境・条件などに適応するものが残存し、そうでないものが死滅する現象。自然淘汰と人為淘汰とがある。選択。

新村出編『広辞苑』（岩波書店1955）



# 大学の淘汰現象に関する比較的考察

喜多村 和 之\*

## 1. 大学淘汰の形態

昭和67年（1992）からはじまる18才人口急減期を間近にひかえて，“大学淘汰”の時代の到来が予想されている。現代は来年の大学受験生の動向すら適切に予測することの困難な“不確定”の時代である。しかしそれにもかかわらず大学の“淘汰”が問題とされるのは、大学や学校というものの経営は学齢人口の増減によって多大の影響をうけるものであり、しかも学齢人口の動態だけは、戦争や大災害でもない限りかなり正確に予測できる、ほとんど唯一の確実な未来だと考えられているからであろう。

この人口動態をもとにして、1990年代から21世紀にかけて、日本の高等教育にどのような変化が生ずるかについての論議や予想がおこなわれている。<sup>1)</sup> 予想は悲観論から楽観論までさまざまだが、大方は、1990年代当初に200万人台のピークに達し、以後2000年までに150万人以下に減少していくという18才人口動態の激変は、日本の高等教育機関間の学生獲得競争をひきおこし、この競争にやぶれた大学や短大は多かれ少なかれ廃校や併合の運命を免れないであろうという、日本の高等教育がこれまで殆んど経験したことのない“大学淘汰”時代の到来を予告している。

ここで大学の「淘汰」というのは、既存の大学が異なる形の大学へと移行したり、他大学へと吸収合併されたり、あるいは廃校の運命におちいるなどによって、既成の法人的地位を変更して全く別の機関に改変されるとか、従来の大学としては存続しえなくなった状態をさす。わが国では大学・短大の場合には、公立大学の国立大学への「移管」又は「合併」、さらには「廃校」「廃止」、短期大学から四年制大学その他の機関への「移行」などの表現が用いられている。<sup>2)</sup> 本稿では、このような既成の大学の法人としての重大な地位変更—大学の施設、統合、合併、移管、移行、廃止—をすべて一括して大学の「施設統廃合」とよぶことにする。

大学の施設統廃合といっても、さまざまな形態がある。たとえば O. Neil & Barnett は、これを大学の法人的地位の変更（Corporate Change）——すなわち大学の法的な設立許可（legal charter）になんらかの大きな修正ないしは解消を行うことをさすことととらえ、この法人的地位の変更にあたるものとして、つぎの10タイプを挙げている。<sup>3)</sup> すなわち、複数の大学間で共同で新しい事業を行うための共同事業体（consortium）、複数の大学が協定のもとで、大学の法人組織上の独自性は保持するが中央管理部に一定の自治権を認め、加盟大学全体の管理運営を行わせる連合化（federation）、宗派の教会とその支援をうける大学との関係を示す、相互に関係する大学間による系列化（affiliation）、私立大学の組織の一部を州が公費によって経営するが、その法的地位は

---

\* 広島大学・大学教育研究センター教授

私立にとどめる疑似公立化 ( quasi-public status ), 2 校以上の大学が結合して一つの大学になる合併 ( merger ), 大学の教育課程ないし部局の所有権を他大学に移す所有権の移譲 ( transfer of program ownership ), 大学ないしその財産を金銭によって交換する売却 ( sale ), さらには支払不能によって事業を継続できなくなった倒産 ( bankruptcy ), 大学の使命の根本的変更や大学の地位を他州に移すなどのため, 現行の法人組織を解散したり, 新しい使命の確立ないし地域に移すなどする解散および再編成 ( dissolution and reincorporation ), そしして事実上大学の一切の活力を停止する閉校 ( closing ) である。

本稿は, 大学の「新設統廃合」を組織体としての大学の「生成淘汰」現象ととらえ, 大学という組織体がどのような環境や条件のもとでいかにして生まれ, 成長し, あるいは衰退し, 消滅していくのか, その過程とメカニズムを現状分析と歴史的比較的观点を通して考察しようとする試みの一部である。<sup>\*</sup>

## 2. 日本における大学・短大の新設統廃合の歴史

そこですまず日本の高等教育機関の新設統廃合の過程を歴史的にふりかえってみるところからはじめよう。日本の大学は, 大正7年(1918)の大学令によって帝国大学, 官公私立大学から成る大学制度が成立してしまい今日までの70年間に, いったん大学として設置されたあとは廃校が全くなかったという大学不死の歴史をもっている。第2次大戦前に設立された49校の大学(帝大7, 官公立大14, 私立大28—昭和19年)は, いずれも戦争中にも生き残って健在であり, 戦後も安定的に拡大してきた。つまり旧制大学は淘汰の経験を全くもたなかったのである。のみならず戦後に旧制の大学・高等教育機関を母体として設立され, あるいは新規に大学として今日までに創設されてきた, 480校をこえる新制大学のなかでも, 完全に廃止された大学は実質的にはゼロと言ってよい。すなわち, 新制大学制度発足の昭和23年度(1948)から昭和61年度(1986)までの37年間で, 大学の新設統廃合の状況は次の通りであった〔表1〕。

〔表1〕戦後期の大学の新設統廃合数(昭和24年~61年度)

	新設	合併・移行	廃校
国立	96	0	1
公立	49	13	0
私立	339	3	2
特殊法人	1	0	0
	485	16	3

文部省「全国大学一覧」(昭和61年度)より作成

\* なお, ここで「大学」とは, 日本の場合では, 学部課程レベルの大学, 大学院, 短期大学, アメリカの場合は, junior & community colleges, 4-year colleges, さらに undergraduate colleges と graduate and professional schools から構成される universities をふくめている。

形式的には戦後37年間で485校の大学が新設され、約21校の大学統廃合が行われたことになる。国立大学の場合は閉学が1校あったが、その東京教育大学の閉学は実質的には筑波大学への移行とみることもできる。公立大学15校の全ては国公立大学への移行ないし合併であり、私立大学の場合も5校のうち3校は他大学との合併吸収ないし移行で、実質的な廃校は昭和24-25年にかけて1年間余りしか実在しなかった2校の私立大学があるだけである。こうしてみると、少なくとも日本の四年制大学は、過去70年間に、実質的には廃校の経験をもたなかった、といてよい。つまり、戦前期の旧制大学49校は1980年代後半の現在においていずれも健在であり、戦後1948年から1986年までの38年間に全国に設置された大学485校のうちでも、統廃合されたものは全体の4%にあたる19校にすぎない。しかも、この19校のうち16校が他大学との合併や吸収であって実質的には現在も存続しており、廃校3校のうちでも1校はいわば東京教育大学が筑波大学として再生されたわけであり、2校の私立大学の廃校も新制度への移行にともなう偶発なるものと推測される。いずれにしても日本の大学は戦後“淘汰”の経験を殆んど知らないままに今日に至っているのである。

このように日本の高等教育は、少なくとも大学にかぎってみれば、きわめて生命力がつよい制度と言えそうである。それでは、短期大学の場合はどうだったのであろうか。

短大の場合となると、四年制大学とは大幅に様相が異なってくる。短大制度が過度的に発足した昭和25年度から61年度までの36年間に、647校の短大が設立されたが、そのうち15%にあたる98校が統廃合されている。このうち56校は「移行」であり、42校が「廃止」されている。移行は殆んどが4年制大学へのいわば“昇格”であり、廃止の場合も夜間授業の停止などがふくまれているので、実質的な廃止といえるかどうか疑問のものもあるが、いずれにしても過去36年間に平均1年に1校強の割合で短大が廃止されていることになる（〔表2〕参照）。

日本の大学と短大の新設統廃合の状況を統計的に展望すると、大学は過去38年間に年平均12校強が新設されてきたが、これまで廃校になった大学が実質的には皆無であり、大学の死亡率はゼロであった。ところが短大の生命力は大学ほど安定的ではなく、過去36年間に年平均18校の割合で生みだされてきたが、同時に1年に1校強の割合で廃止されてきた、ということがいえる。少なくとも数字の上では、短大の生命は大学にくらべてはるかに不安定であった、ということができよう。

### 3. アメリカ合衆国における大学淘汰現象

つぎに外国の事例、ここではアメリカ合衆国の事例を検討してみよう。ここで外国の事例をとりあげる理由は、日本の場合はすでに示したように大学の統廃合の現象がきわめてわずかであるために、考察のための材料が充分とはいえないからであり、従って他国の経験や先行研究が参考になるのではないかと考えるからである。

外国の事例としてなぜアメリカ合衆国をとりあげるのかというと、①アメリカでは大学・短大の生成淘汰現象が歴史的にも現在も頻発している国であり、したがって大学の統廃合に関しては日本よりはるかに豊富な事例が存在する、②大学・短大が公立セクターと私立セクターとで構成されており、かなりの数に及ぶ私立大学（短大）をようしているのも、巨大な私立セクターをもつ日本の大学・短大制度との類似性をもっている、③高等教育機関の新設統廃合というテーマに関し

〔表2〕短期大学の設置者別・年度別新設・移行・廃止数

昭和61年5月1日現在

年度	国 立			公 立			私 立			計						
	移行・廃止	減計	新設	移行・廃止	減計	新設	移行・廃止	減計	新設	移行・廃止	減計	新設				
25			0			16	1	▲1	129	1	▲1	145				
26			4			7	1	▲1	21	1	▲1	32				
27			3			8			16			27				
28			5			6	1	▲1	17	1	▲1	28				
29			5	1	▲1	4	2	1	▲3	10	2	2	▲4	19		
30			2	1	▲1	3	1	▲1	14	1	1	▲2	19			
31			0	4	1	▲5	1	1	2	▲3	4	5	3	▲8	5	
32			0	2	▲2	1	1	3	▲4	7	3	3	▲6	8		
33			2			0	2	▲2	3	2	▲2	5				
34			3	1	▲1	1	2	▲2	2	3	▲3	6				
35	2	▲2	3	1	▲1	2			10	3	▲3	15				
36			3			1	1	▲1	9	1	▲1	13				
37			0			1	2	1	▲3	14	2	1	▲3	15		
38			0	1	▲1	1	1	1	▲2	17	1	2	▲3	18		
39	1	▲1	1			0	1	1	▲2	20	2	1	▲3	21		
40	4	▲4	0	2	▲2	0	6	▲6	32	12	▲12	32				
41	1	▲1	0			1	1	▲1	55	2	▲2	56				
42	1	▲1	1			2	1	1	▲2	38	2	1	▲3	41		
43			0			2	1	▲1	17	1	▲1	19				
44	1	▲1	0			0	2	▲2	9	3	▲3	9				
45			0	1	▲1	0	2	▲2	7	3	▲3	7				
46			1			1	2	▲2	7	2	▲2	9				
47			2			1	3	▲3	9	3	▲3	12				
48			1			1	2	▲2	5	2	▲2	7				
49			2			2	2	▲2	7	2	▲2	11				
50			3	2	▲2	3	1	1	▲2	3	3	1	▲4	9		
51			1	1	▲1	0			1	1	▲1	2				
52			2			2	3	2	▲5	2	3	2	▲5	6		
53	1	▲1	1			0	1	1	▲2	4	2	1	▲3	5		
54			1			0	1	▲1	1	1	▲1	2				
55			1			1			1			3				
56	1	▲1	1	1	▲1	2	1	▲1	4	1	2	▲3	7			
57			0	1	▲1	0	2	▲2	4	3	▲3	4				
58	1	▲1	1			1	1	▲1	10	2	▲2	12				
59			1			0			8			9				
60	1	▲1	1			0	1	▲1	5	2	▲2	6				
61			1			1			1			3				
計	12	2	▲14	52	15	5	▲20	72	29	35	▲64	523	56	42	▲98	647

備考 ▲印は国立移管又は合併及び廃校による減数を示す。

文部省「全国短期大学・高等専門学校一覧」昭和61年度版より作成。

ては、すでに相当数の先行研究が行われている、などの理由からである。大学の新生統廃合という現象は、のちに示すように公立よりは私立セクターに多発する傾向がつよいから、実質的に公立セクターで独占されているヨーロッパ型の高等教育制度においてよりも、公立・私立との並存型のアメリカ高等教育制度の方が、このテーマに関してははるかに適合した経験や知見が得られると考えられる。

アメリカの college と称される高等教育機関は、1636年のハーバード・カレッジの創設いらい3世紀余にわたって、まさに零細企業の浮き沈みにも似た生成淘汰の歴史を経てきたといつてよいであろう。独立革命の時代（1763～1783年）にはアメリカ全国には9校のカレッジが存在したというが、1世紀後の南北戦争当時（1861～65年）までにはその数は実に250校にもなったと推定されている。南北戦争以前には、約700校ものカレッジという名の大学の設置が企てられては消滅していったともいわれる。<sup>4)</sup> Tewksbury (1932, p.28) の研究によれば、南北戦争当時16州で設立されたカレッジの数は516校であったが、そのうち廃校されたものは412校にたっし、今日まで生残っている大学は104校にすぎない。つまり当時の16州の平均廃校率はじつに81%という高死亡率だったのである。<sup>5)</sup>

このように、ヨーロッパの伝統的な大学の観念からは考えられないような高出産率と高死亡率による生成淘汰が、18世紀以降のアメリカの高等教育機関の特徴であった。それは①アメリカのカレッジと称する教育機関がアメリカの開拓が西に伸びるにつれてその最前線につぎつぎと「あたかも運河や農業や金の発掘とかと全く同じ精神」(Rudolph) でつくられてきたこと、②政府はヨーロッパのように独占的な公立高等教育制度をつくらせて私学の大学設立を抑制するという政策をとっていなかったために、私立大学の新生には比較的容易に設置認可が与えられ、そこで多彩な宗派や個人がそれぞれの目的に応じたカレッジの設立を競ったこと、③フロンティア社会では階級や社会的区別が存在しなかったから、高等教育は万人の権利とみなされ、ヨーロッパ流のエリート教育機関としての大学は、大衆のための大学へと変化していったこと、④さらにはアメリカでは文化的、学問的伝統が確立されていなかったもので、誰でもどこでもカレッジをつくれるように、水準が低く設定され、かつ学位をだす権利も容易に与えられた、などといった歴史的要因があった。<sup>6)</sup> 要するに、アメリカのカレッジという名の大学は、その設置形態、アカデミック・スタンダード、設置認可の方式、政府の関与、学生や教授団の量的・質的構成、さらには市場需要に対する鋭敏性等の点において、きわめてユニークな存在であり、入念かつ計画的な大学設置ときびしい設置認可を通して、原則として高度で同一のアカデミック・スタンダードを求めるヨーロッパ的大学とは、基本的に異質とでもいふべき存在であった。

この歴史的に形成されたアメリカ高等教育体制における大学淘汰現象の特徴は、マクロなレベルでは現代にもかかわらずひきつがれているといえよう。

連邦政府の統計によれば〔表3〕、1960-61年度～1968-69年度の10年間で、アメリカの大学・短大の新設校数は、462校（公立311校、私立151校）であったが、廃校数は、77校（公立14校、私立63校）であった。このうち短大は52校（公立14校、私立38校）で、廃校数の67.5%を占めていた。つまり60年代の10年間で、廃止された大学・短大の多くは、大学よりは短大、とりわけ私立短大で

[表3] アメリカの大学・短大新設廃校数  
(\* 廃止)

	全体 (公立私立)			公 立			私 立		
	計	大学	短大	計	大学	短大	計	大学	短大
1960-61	462	188	274	311	49	262	151	139	12
1968-69	* 77	* 25	* 52	* 14	* 0	* 14	* 63	* 25	* 38
1969-70	429	204	225	248	37	211	181	167	14
1978-79	* 153	* 80	* 73	* 22	* 1	* 21	* 131	* 79	* 52

( National Center for Education Statistics: Digest of Education Statistics. 1985-86より)

あり、この廃止は学費の安く入学自由な公立短大（コミュニティ・カレッジ）が急速に発展している期間に増えていったのである。つまり公私立の競合が私立短大廃止の主要な原因であった。

1970年代（1969-70年度～1978-79年度）では、新設された大学・短大は429校（公立248校、私立181校）だが、閉鎖された大学・短大数は60年代の2倍、計153校（公立22校、私立131校）に達している。70年代の特徴は、60年代には25校だった四年制大学の廃校数が80校（公立1校、私立79校）にふえたことである。つまり学校閉鎖はたんに私立短大だけではなく、短大と共に私立の四年制大学にも及んできたのである。これらの私大の殆んどは、在学生数1000人以下の小規模で教養（リベラルアーツ）系の私学であった。そこで、連邦政府の文書は、1980年代初頭から90年代にかけて青年人口の4分の1が減少していく人口減少期には、この種の大学は200校が門を閉じることになるのではないかと予想している。<sup>7)</sup>

それでは1980年代に入って、実際にどのような状況が生じたのだろうか。カーネギー教育振興財団の大学閉鎖・合併問題の専門家 J.O'Neil の調査によると、連邦政府の全米高等教育機関の名簿を照合した結果、1976年から1986年までの10年間で、閉鎖が62校、合併が45校、政府の認定資格を失ってリストからはずされたものが61校であった。<sup>8)</sup>これによれば1980年代に200校の閉校という予想は過大なみつもりであったことは明らかだが、それでも1980年度に入って（1980-81年度～1986-87年度まで）30校が廃止、17校が合併、35校が大学・短大としての認定資格を失ってリストからはずされているのである。

アメリカの大学の廃校状態については、これまでに出された先行研究や調査結果によれば、閉鎖や合併の原因としてもっともよく挙げられるのは、財政難による経営の破綻と学生数の確保の失敗である。<sup>9)</sup>閉鎖・合併の運命におちいった大学・短大の共通点としては、小規模（学生数1000人以下）、無名で基本財産をもたない授業料依存型の新設の短大、または教養中心のリベラルアーツ・カレッジ、または、宗教系大学という特徴が挙げられる。逆につよい大学は、私立よりは公立、立地条件のよいこと、適当な額の基本財産を有していること、創立年が古いこと（100年以上の伝統をもつ大学は殆んど廃止されていない）、威信のある大学院をもっていること、等々が挙げられている。<sup>10)</sup>



#### 4. 大学淘汰の原因としてのヒト（学生）とカネ（財源）

アメリカの大学の開設統廃合の事例によれば、大学の廃校の直接的な理由は、学生数の確保の失敗と経営上の財政破綻が大きな原因として挙げられている。要するに大学の生死は、大学に集まってくる学生というヒトと、その学生およびその他の財源から集められるカネである。もちろんあらゆる機関の存続にヒトとカネは欠くことのできない二大要素であるが、大学や学校のような教育機関においては、とりわけ学生というヒトの確保がまず第1に重要となる。というのは、教育機関にとっては、学生というヒトこそは、その大学の財源の元となるのみならず、大学の使命を正当化する存在根拠であり、社会的評価の源でもあるからである。したがって、学生を集めることが、大学の成功や存続にとってまず第1の要件であり、学生さえ集まれば、カネも、教授陣も、社会的評判も、おのずから大学に伴って生じてくると考えられる。

ところでこれまで日本の大学は、学生というヒトに関しては、志願者の数で見ると、圧倒的に大学優位の売手市場であったといえる。たとえばリクルート・リサーチの調査によれば、1987年度は全国で、350万人近くの青年男女が国公立大学を受験し、とくに私大志願者数は277万人余で、前年とくらべて9.2%（23万人余）もの増加となった。高校卒業者の増加率が3.1%なのに、私大への志願者はじつにこれを大巾に上回ったのである。

このなかで日本大学の受験者数はじつに15万人余で、昨年より1万人余の増加、ついで早稲田大学の12万人、10万人以上の志願者を集めた私学が2校、5万人～9万人台の私学が6校、4万人台が8校となっている。しかもこの莫大な数の志願者はすべて各受験校に受験料を支払う財源でもあるから、まさに、ヒトとカネとが結びついているわけである。

短大の志願者数も66万人弱で、前年よりも5万5千人ほどふえ、私立大学とほぼ同じ9%の増加率であったという。

第2次大戦以前には49校しか存在しなかった大学が、新制大学発足と共に200校という多数の機関となり、その後の40年間で2倍強の460校余にふえた背景には、あふれ出る大学進学者の継続的な増加、つまりヒト（=学生）の爆発的増加があった。基本財産を殆んどもたない授業料依存体質のつよい日本の大学にとっては、まさに学生というヒトの増加こそは、大学の財源の確保を意味したのである。

こうした戦後の圧倒的な大学優位の売手市場は、マクロな視点からみればほとんど継続的に今日までつづいてきたとみることができようが、こうした状況は日本の高等教育においてはたして常態だったのであろうか。

高等教育への進学希望者をもっぱら国立校の新設によって吸収しようとした伝統的な官学主導政策のもとで、財源を国に求めることができず、もっぱら学生の授業料収入に依存せざるをえなかった私学にとって、学生数の確保は死命を決する重大事であった。国公立と競合して学生を獲得するために、私学は中学校卒業→高等学校（ないし国立専門学校）進学という正統なコース進学者以外の不特定多数の学生にリクルート基盤を求め、別科、予科などの簡易な学力試験で入学を認めるコースを設けることによって多数の学生顧客を確保しようとしたのである。しかも授業料は慶

応、早稲田をのぞいては国立より低額ないしは同額に抑えられたのである。<sup>11)</sup>

大正9年の大学令によって大学として認可された今日の有名私立大学の学生応募状況を見ても、大学レベルの学生入学志願者は殆んど競争がなく、予科レベル（現在の一般教育課程にあたる）の入学志願者も、慶応と早稲田をのぞいてはせいぜい2倍から3倍程度にすぎなかった。入学志願者には今日でいうような複数受験者も少なくなかったから、実質的な入試競争は今日の比ではなかったであろう。

つまり戦前期の日本においては、それぞれの学校史が記述しているように、私学はいずれも学生の支払う授業料依存の経営によって存立していたのであり、しかもその授業料は国公立学校との競争から低額に抑えざるをえず、それゆえ学生数の確保は死活の問題であった。しかもその財源元たる学生数は、戦前期を通じて、わずかに早慶の二校をのぞいては、学校経営を維持するうえに充分に集まって来たとはいえなかったのである。

この戦前期からの私学の授業料依存体質は、戦後期にもかわることなくひきつがれてきた。しかし、戦後の私学は戦前期とは異なる新しい好条件に恵まれることになった。それは、何よりもまず授業料の財源である学生数が急激に増加してきたこと、私学は戦前期とは対照的に国公立大学の授業料よりもはるかに高額に学費を値上げできたことであり、さらには私立大学は1970年代から私学経常費助成という新しい公費財源の確保が可能になったことである。

戦前期の日本経済が安い石油という無尽蔵の資源確保を前提として高度成長を遂げたように、日本の高等教育は大学入学を求めていくらでも集まってくる学生という財源と、つぎつぎと大学卒を吸みこんでくれた高度経済成長下の巨大な雇用市場に乗って、さらには私学経営への国庫助成に支えられて、急速に膨張拡大した。私学経営はいぜんとして慢性的な経営危機を体験しつつはあったが、学生数の確保、授業料およびその値上げによる財源確保、国庫助成による経営の安定性という点では、戦前期の私学よりはるかに恵まれた条件におかれてきたのである。あふれでる大学進学者をうけいれるために、政府が私学にその大衆化の役割を任せざるをえず、大学の設置認可を柔軟に運用して新增設を推進してきたこと、共通一次入試の導入などにより国公私間の学生確保のバランスがくずれ、私学の相対的な地位が向上したことも、私学の発展に一役買ったのである。新制大学発足後1980年代に至る期間は、日本の高等教育はマクロな視点からみれば資源の確保という点ではむしろ未曾有の好条件下にあったと言えるであろう。

## 5. 人口動態と大学淘汰との関係

学生数の継続的な拡大という戦後の日本の高等教育の拡張と存続を保證してきた前提—つまり大学の収容力に対して、これを上回る学生数がつねに存在してきたという売手市場—に、1990年代からの重大な変化が生じようとしている。いわば高等教育における売手（大学）と買手（学生）との需給バランスの逆転が予想されているのである。

青年人口の減少期がはじまる1990年代には、日本の高等教育はどのような事態を迎えることになるのであろうか。悲観論者のみるように、日本の高等教育は全体としては学生数の不足から“淘汰”の時代に突入し、学生獲得競争に敗れた大学・短大は少なからず廃校または併合の運命を免れない

のであろうか。それとも多くの大学は伝統的な学生数の確保ないし新しい学生市場の開拓を通じて経営に必要な学生数を確保しつつ、全体としてはゆるがずに現行規模の高等教育体制を維持しているであろうか。

アメリカ合衆国の青年人口は、1970年代から1980年代にかけて急激に上昇してきたが、1980年を境として1995年に向かって急角度に減少してゆく。すなわち18～21歳人口は、1960年の950万人から急速に増えて1970年の1450万人にたっし、さらに1980年の1700万人台へと70年代の10年間で250万人も増える。ところが、1980年をピークとして継続的に急減に向かい、1995年には1300万人台へと、じつに400万人も減少する(図1)。言うまでもなくこのことは大学の最大の顧客である若い学生数の減少を意味する。

それでは、人口動態と大学の統廃合との間にはどのような関係がみられるであろうか。一般的には学校や大学の顧客である生徒・学生は、圧倒的に学齢人口によって占められているから、学齢人口の変動がただちに学校や大学の学生募集に影響を及ぼすと考えられる。日本でも、現に児童数の減少による“チャイルド・ショック”に直面している幼稚園や小学校の一部では、すでに全面的ないし部分的な学級閉鎖や閉校(園)に追い込まれているところも少なくない<sup>12)</sup>。

しかしながら1980年代のアメリカの大学・短大の場合をみると、マクロな視点からみた全体的な青年人口の増減と、大学・短大の統廃合の状況とはかならずしも比例して生じているわけではない。たとえば、すでに述べたように、1960年代は18-21歳の人口が950万人台から1450万人台へと300万人も増加した10年間であったが、その間に閉鎖された大学は77校であった。1970年代の10年間も青年人口が1450万人台から1710万人台へと、260万人も増加しつづけたが、閉校数は153校と60年代の10年間に比べて倍増したのである。ところが、1980年代には、18～21歳人口は1710万人台から減少をはじめ、1985年には1540万人へと、170万人も減少している。それにもかかわらず、1980年代に入ってから1986年までに、閉校された大学・短大の数は30校程度にとどまっていた、人口増加期の70年代よりはるかに少ないことが予想されている。

すでに述べたように、1980年に刊行された連邦教育省の文書では、80年代に200校の大学が廃校の運命におちいるだろうとの悲観的なみとおしがたてられていたが、事実の経過はそれが余りに過大な予想であったことを示している。マクロな視点からみると人口減少期の廃校数は人口増加期のそれよりもはるかに少なかったのである。

このような事実は、われわれにつきのような仮説の可能性を示唆している。すなわち、全国的な人口動態は大学の存続に大きな影響を及ぼすと考えられているが、だからといって大学の統廃合の数量的変化には直接的に反映されるとはかぎらない、ということである。

少なくとも統計上からは、人口動態の増減に直接的にかかわりなく、大学・短大の廃止は継続的に行われているのであり、少なくとも人口動態が大学の統廃合の決定的要因だと即断することには問題があると考えられる。

アメリカの場合、人口動態の減少にもかかわらず、大学・短大の廃校数が比例して増加しなかった最大の理由は、青年人口は減少したが高等教育人口が減少しなかったためであると考えられる。連邦教育省のデータによれば、全米の高等教育機関の在籍者数は1979年には、1,157万人であった

図1 アメリカにおける18-21歳人口の動態予測



年	18-21歳人口 (百万人)	学生数 (百万人)	年	18-21歳人口 (百万人)	学生数 (百万人)
1960	9.550	3.60	1982	16.875	11.0
1970	14.541	7.90	1983	16.499	
1977	16.970		1984	15.988	
1978	17.105		1985	15.442	12.1
1979	17.156		1990	14.506	
1980	17.117	11.00	1995	12.995	12.2
1981	17.018				

資料出所：U.S.Bureau of the Census. *Projections of the Population of the United States*, No. 381, 1967; No.704, 1977. Current Population Reports, Series P-25.

が、6年後の1985年には1,225万人と、70万人も増加しているのである。この年、270万人の18歳人口が高校を卒業し、約230万人が大学の1年次に入学しており、新卒者の進学率は約60%と推定されるので、約70万人が18歳以外の年齢集団から大学に入学したと推定される。したがって、大学・短大の学生収容力に見合った学生顧客が、伝統的な高卒進学者以外の層からあらたに補充されたわけである。そのことは大学の学生募集活動の側からみれば、大学が学生層の新市場開拓に成功したということの意味する。

1980年代のアメリカ高等教育は、青年人口の減少にもかかわらず、学生在籍者数は増加した。1980年から85年に至る大学志願者数の調査では、増加したという四年制大学が公立大学の47%、私立大学の48%を占めて、減少した大学（公立37%、私立34%）を上まわったという。このような予想外の学生確保は、大学側の学生募集への努力に負うところが大きいと考えられる。学生募集のための予算を増やした大学は、全大学で7割、私立大学で9割に上り、学生募集の対象地域の拡大を行った大学は、7割にのぼっている。募集学生の対象は、社会人、学力優秀者、マイノリティ・グループ、パートタイム学生等であり、その方法は奨学金、高校訪問、大学訪問誘致、ダイレクト・メール、電話等によっている。その結果、大学入学者の3割ちかくが18歳人口（高卒ストレート進学者）<sup>13)</sup>以外の学生層、いわば non-traditional students で占められることになった。要するに、アメリカの高等教育機関は、全体的な人口減少期というインパクトに対して、学生募集活動の強化と新しい学生市場の開拓によって対応したのである。

1980年代のアメリカ高等教育の経験は、人口減少という教育制度の存続にとってきわめて重大な変化にもかかわらず、大学側の学生募集への努力や新しい市場（＝新顧客）の開拓といった戦術によってある程度克服することが可能であることを示唆している。そしてそのような対応が可能になるためには、大学が学生募集に多大のエネルギーと資源を注ぐとともに、成人やパートタイム学生など新しい顧客の欲求をほりおこすためのマーケティングをはじめとする戦術や方法論のノウハウをそなえていること、さらに新しい顧客をひきつけるに足るカリキュラムや教授法の開発、教授団の能力開発が行われていること、全体として大学全体の教育体制が新しい状況に適応していく柔軟性・多様性をそなえていることなどの条件が必要だと考えられる。

## 6. 今後の展望

1990年代の青年人口減少期には日本の高等教育はどんな事態に直面することと予想されるであろうか。

まず第1に、適齢人口に大きく依存している学校や大学が、人口動態の変動になんらかの衝撃をうけることは免れないであろう。

しかし人口動態がいかに変化したとしても、それはいまから予測できる事態であり、経営上も対処の仕様がないうわけではない。計画的な減量経営によって経費の節減をはかるとか、学生入学者や納付金の減少を他の財源から埋めるとか、大学間での学生獲得のための過大競争を避けるために、地域の大学間で何らかの共同体制を組むとか、学生数の不足を新しい市場（＝新しい顧客層）に求めたりすることも考えられる。1980年代におけるアメリカの大学の場合をみても、人口減少は重大

なショックではあるが、それだけで大学の倒産に直接につながるわけではなく、その他の要因、たとえばリーダーシップの欠如、経営陣の無計画性や放漫経営、政府の財政援助の削減（とくに学生援助）、教授団のモラル低下、魅力のないカリキュラムと教育軽視、学生の不満の拡大、地域社会や支援基盤との関係の悪化などが同時に生ずるときに、危機につながっていることがわかる。<sup>14)</sup> 極言すれば、人口動態のいかんにかかわらず、学生や社会的支援基盤をひきよせることのできない大学は衰退するが、その兆候をいち早くキャッチし、なりゆき任せや根拠のない楽観主義にたよらずに、再建の手を打つことのできた大学は、みな生残り、さらにはその後繁栄さえしているのである。

しかし、大学がこれからのきびしい時代に生残るばかりでなく繁栄していくためには、重大な条件が必要となろう。それは、大学が高等教育を求める社会の需要と多彩な学生の必要性とにじゅうぶんに対応しうるような機能をはたすという前提である。

新制大学発足から1980年代半ばに至る約40年間は、全体としては経済成長期にあり、日本社会が大学に期待された第一の機能は、均質な人材を学力によって選別し、これを専門分野別に配置する社会選抜の役割であり、大学における教育機能や付加価値への期待は副次的なものであったといっていよい。慢性的な人手不足に直面していた高度経済成長下の産業社会は、大学に対して、何よりもまず均質な労働力の量的産出と選別・配置機能を求めていたのである。

大学卒の一括採用、終身雇用、年功序列を特徴とする戦後日本の産業社会にとっては、大学入試による学力選別装置をくぐって来た体制的で秩序に柔順なマンパワーが、集団主義的な日本的経営や人事政策上も好都合な人材であった。また若く一定の能力適性を保証された良質の人的資源が毎年プールされている有力機関は大学であり、その意味で大学はいわば良質の青年労働人口の独占的人材プールであった。大学教育のカリキュラムや教授法の時代おくれの体質は、つねに社会からの批判の対象とされつづけてはきたが、企業は卒業後の社内教育訓練への投資によって教育機能の欠陥を補完してきたために、大学における付加価値機能の欠如は破綻を免れてきたのである。

しかし、1990年代の高等教育には、これまでとは異質な新しい挑戦が待ちうけているように思われる。戦後のベビーブームの波がすぎて、適齢人口の減少がはじまり、この人口減は、アメリカの場合とは異なって、日本では21世紀前半まで回復しないことが確実である。それにもかかわらず1980年代後半までの青年人口増加に対処するため、多くの大学・短大は未曾有の新增設ラッシュに殺到したのである。

人口減少は、青年人口と大学・短大の収容力が未曾有の規模にふくれ上った丁度その時点から、高等教育を直撃することになる。したがって、1990年代の大学志願者と大学収容力の間大きなギャップができるのは不可避であり、大学はここで否応なしに学生数の不足という、戦後40年間の歴史ではじめて、学生市場における需給バランスの逆転という未知の状況に直面することになる。

そのとき、これまで40年間売手市場であった大学優位の状況は、学生優位の買手市場に移行するのであろう。そうなれば、大学が学生を選抜するという伝統的な慣行は、学生が大学を選択するとい

う事態に変化することになろう。減少するパイを求めて、大学同士、短大と専修学校、学校と学校外教育産業が、学生獲得の競争をたたかわせることになるであろう。

1990年代から21世紀の日本社会が求める大学とは、戦後の高度経済成長時代のそれとはかなり様相を異にするものとなることが予想される。情報化、技術革新、高齢化、国際化という潮流に直面した産業社会は、さまざまな面で巨大な構造的変革に直面しつつある。終身雇用、年功序列に支えられた企業の新卒一括採用をとる人事政策も、外国人採用、中途採用などの導入とともに変化することも予想される。もし大卒一括採用主義における変化が構造的なものであるとしたら、これまで人材の選別機能だけで大学を評価してきた雇用慣行も変化をこうむることになるであろう。きびしい国際競争に直面している企業が人手よりは人材を、量より質の確保を重視して、大学にたんに選別機能だけではなく、はっきりとした付加価値機能の充実を求めてくるようになれば、大学は従来の教育機能に根本的な見直しを迫られることになろう。古いカリキュラムを革新し、学生の学習を刺戟し、付加価値を高めるような教授法の開発が不可欠となり、教育分野の専門家ではあっても教育の素人である大学教授たちは、あらたに教師としての資質を問われざるをえなくなるであろう。

国際化の進行も大学に否応なしの変革を迫るであろう。日本の大学に実質的な教育訓練と学位を求めにくる留学生たちは、数の増大とともに大学教育に多くの要求を突きつけるようになろう。アメリカを初めとする外国の大学が優秀な学生をスカウトするために上陸して来て、日本の大学との競争に加わるだろう。このとき日本の大学は、基本的な教育機能の価値をめぐっての国際的な実力競争<sup>15)</sup>に直面し、その真価を試されることになろう。

こうした状況のもとで、日本の大学は、戦後はじめて、大学淘汰の時代に突入する。この危機の時代に生き残るだけでなく、活力ある大学に成長していく大学とはどのような大学であろうか。またこのような時期に淘汰される大学があるとしたら、それはどんな大学であろうか。危機とは危険と機会との両方の可能性を意味する。苦難の時代こそは、大学の真価が試される時期であり、いずれの大学も破産と繁栄のいずれかの途を選べる可能性をもっているのである。

#### 注)

1) これまで日本の大学淘汰の予想について論じたものは、筆者の知る限りでは以下の論文がある。

潮木守一「18歳人口の推移と高等教育人口の展望」『リクルート・カレッジマネジメント』No 1 [83, 7-8] p. 9-14.

潮木守一「全国13ブロック学生募集の市場と戦略」『リクルート・カレッジマネジメント』No 7 -14 [84-85]

森田寿一「私大はどうなる—18歳人口変動期の量的分析粗描」『大阪経済大学教養部紀要』第2号抜刷 ['84, 12] p. 139-146.

清水義弘「大学は生残れるか—熊谷・潮木両氏の質問に答えて」潮木・熊谷共編『教育改革は可能か』有信堂 ['85] p. 270-292.

森田寿一「日本に『進学数量説』が成立したのか—日本の教育管理と18歳人口変動期の分析の理

論として」『大阪経済大学論集』第164号〔'85. 3〕 p. 225-260.

森田寿一「18歳人口減少期分析ノート補論」『大阪経済大学論集』第165号抜刷〔'85. 5〕 p. 53-59.

《特集・高等教育計画の可能性》『IDE—現代の高等教育』No.262〔'85. 6〕

森田寿一「私大の大量倒産時代がやってくる」『科学朝日』45(10)〔'85. 9〕 p. 48-50.

角万正幸「300万人の識者が予測する昭和67年の進学動向」『リクルート・カレッジマネジメント』No.10〔'85. 10〕 p. 10-15.

丹羽健夫・黒木康之「大学倒産の時代がやってくる」『中央公論』〔'86. 11〕 p. 184-190.

潮木守一他「18歳人口の変動に伴う大学・短大進学者及び就職者の地域別推計」『名古屋大学教育学部紀要』教育学科33〔'86〕 p. 311-338.

天野郁夫「大学倒産時代がやってくる—変化に対応できない大学・短大」『エコノミスト』〔'87. 4. 21〕 p. 76-81.

《特集・大学淘汰の研究》『リクルート・カレッジマネジメント』No.26〔'87. 9-10〕

[内容] どんな短大が定員割れするのか (p. 4-9) 存続の基本資源はヒトとカネ (p. 10-13) 中・四国地区にみる短大の生き残り戦略 (p. 14-18) 大学再建に成功した3事例 (p. 19-22) [喜多村和之, 河野員博, 小林雅之, 大膳 司]

小林雅之「教育人口の変動と高等教育計画—予測モデルの検討とシミュレーション」『大学論集』第16集〔'86〕 p. 159-178.

2) 文部省『全国大学一覧』『全国短期大学・高等専門学校一覧』の各年度版による。

3) Joseph P.O'Neil and Samuel Barnett: *Colleges and Corporate Change: Merger, Bankruptcy and Closure. A Sourcebook for Trustees and Administrators*. Conference-University Press, 1980, p.17-21.

4) Frederick Rudolph: *The American College and University—A History*. Vintage Books, 1962, p.47-49.

5) Donald G.Tewksbury: *The Founding of American Colleges and Universities Before the Civil War*, New York, 1932, p.28.

6) Tewksbury, op. cit.

7) National Center for Education Statistics: *The Condition of Education, A Statistical Report*, 1980 Edition, p.98.

8) 1978年7月に来日した O'Neil 氏の提供されたリストによる。

9) O'Neil and Barnett, op. cit.

10) Lewis B. Meyhew: *Surviving the Eighties—Strategies and Procedures for Solving Fiscal and Enrollment Problems*. Jossey-Bass, 1979, 350p.

11) 天野郁夫「日本の高等教育と私学の財政危機」(上・下)『大学時報』1971年3月号 p. 2-10., 7月号 p. 10-17.

12) 佐竹真一「めざせ名門幼稚園」『中央公論』〔'87. 2〕 p. 226-240.



- 13) 荒井克弘「18歳人口の減少とアメリカの大学入学問題」『IDE—現代の高等教育』No286. ['87.10] p. 65-72.  
Hunter M. Breland, Gita Wilder, and Nancy J. Robertson: *Demographics, Standards, and Equity: Challenges in College Admissions. Report of a Survey of Undergraduate Admissions Policies, Practices, and Procedures*. 1986, American Association of Collegiate Registrars and Admission Officers. 129p.
- 14) Janice S.Green, Arthur Levine and Associates: *Opportunity in Adversity*. 1985, Jossey-Bass Publishers, 317p.
- 15) 喜多村和之「大学市場の国際化—日米教育論争の幕開け」喜多村和之『増補版—大学教育の国際化』玉川大学出版部 ['87] p. 247-270.

#### 付 記

この論文は、昭和62-63年度文部省科学研究費補助金「高等教育機関の新設統廃合に関する比較社会学的研究」（一般研究C，研究代表者・喜多村和之）による研究成果の一部である。

## **An Age of “Institutional Natural Selection” in the Time of Declining Population in Japan and the United States A Comparative View**

Kazuyuki KITAMURA\*

As the 1990's are approaching, the coming of an age of “Institutional Natural Selection” in which a number of higher education institutions could be closed or scaled-down mainly because of the coming declining young population beginning from 1992, is being predicted and discussed by those who are concerned with higher education in Japan. Although there were substantially no universities closed out of 485 new universities established during the past 37 years, 42 private junior colleges out of 647 junior colleges established since 1951 were actually closed.

In the United States, the “Institutional Natural Selection” phenomenon was more common through its 350 year history of higher education. According to historical research, 412 out of 516 new colleges in 16 States were closed during the time of the Civil War. More recently, during the decade of 1960s, 77 colleges were closed, while 153 colleges were shut down during the decade of 1970s, mainly because of declining student enrollments and financial mismanagement. In the decade of the 1980s, characterized by a decline in the 18-21 age old population, 200 or more colleges were predicted to close according to an official agency. However, in actuality, by the mid-80's, only about 30 colleges were closed, and the number of enrollments were even increased in American higher education as a whole, mainly because of the increase of adult students.

This suggests that although there are strong influences from demographic decline, it is not such a crucial factor in determining the life and death of colleges and universities provided they are vital and flexible enough to attract new clientele and new resources. The fact that three thousand higher education institutions in the United States have survived as a whole during the difficult 1980's also suggests that institutions which responding to the social needs of the age may not be bankrupted so easily.

In the 1990s, it is predicted that Japanese higher education will face not only a declining population of young people but also several structural changes in Japanese society. One of the most important changes may be taking place in the employment practices of Japanese industry in which traditional seniority and life-long employment systems will be changing. Another important factor may be the diversification of the student body and their attitudes

---

\* Professor, R.I.H.E., Hiroshima University

toward higher education. The internationalization of the student market may also increase the competition among Japanese and non-Japanese institutions of higher education for obtaining student clientele.

These changes are fundamentally new and different challenges for traditional Japanese colleges and universities which have long enjoyed continued growth and expansion based on the ever increasing student clienteles and employers' needs to accept young college graduates based on the "screening" function of colleges rather than the "added value" function. For the first time during its 40 years of history after WWII, the Japanese higher education system is in a transition from a "seller's market" to a "buyer's market" situation, in which students will be considered "courted customers" rather than merely "supplicants for admission" (David Riesman). In this coming age of difficulties, many institutions of higher education must prepare themselves to learn a "management of decline" rather than traditional administration in the age of expansion (Kenneth Boulding). They will have to develop new curriculum and flexible and diversified teaching methods in order to strengthen the educational function ("added value") rather than emphasizing the "screening" function (high "selectiveness" of student applicants). Those institutions must also be attractive enough to draw enough qualified students in competing with domestic as well as foreign institutions in their student recruitment.

All these changes are expected to be taking place in Japan nearly at the same time from the beginning of the 1990s. Thus, the decade ahead may be a time of both crisis and opportunity for the future of Japanese higher education.

